

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比0.8%増の317,212円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.4%増の263,312円であり、特別に支払われた給与は53,900円で、前年に比べ1,346円増加した。

② 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比1.1%減の145.3時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.8%減の134.5時間であり、所定外労働時間は前年比4.0%減の10.8時間であった。

③ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は18.7日で、前年に比べ0.2日減となった。

④ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比1.2%増の1,567,442人となった。

(2) 規模30人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比0.5%増の350,925円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.2%増の286,126円であり、特別に支払われた給与は64,799円で、前年に比べ1,126円増加した。

② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、148.4時間で前年比0.5%減となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.2%減の135.7時間であり、所定外労働時間は前年比3.0%減の12.7時間となった。

③ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は前年同水準の18.8日となった。

④ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は前年比0.9%増の936,442人となった。

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成20年における調査産業計の現金給与総額は前年比0.8%増の317,212円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは金融・保険業で9.3%と最も大きく、続いて飲食店、宿泊業が7.5%であった。

一方、増加したのは不動産業で36.3%と最も大きかった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.3%減、きまって支給する給与は0.8%減となった。(表3)

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	317,212	0.8	263,312	0.4	53,900	1,346
建設業	346,295	0.0	309,296	-1.2	36,999	4,052
製造業	384,047	1.7	305,901	1.9	78,146	1,282
電気・ガス・熱供給・水道業	556,447	1.1	413,864	0.9	142,583	2,445
情報通信業	414,243	6.0	340,306	3.4	73,937	11,345
運輸業	333,050	-0.9	291,353	-2.0	41,697	3,147
卸売・小売業	236,559	-1.0	206,159	-1.8	30,400	1,026
金融・保険業	451,658	-9.3	346,278	-5.6	105,380	-24,554
不動産業	451,951	36.3	367,384	30.7	84,567	33,551
飲食店、宿泊業	124,090	-7.5	113,795	-8.8	10,295	1,222
医療、福祉	293,873	-0.4	247,701	1.1	46,172	-4,203
教育、学習支援業	459,476	1.8	343,014	0.4	116,462	4,702
複合サービス事業	337,307	6.5	285,821	10.1	51,486	-5,981
サービス業(他に分類されないもの)	308,338	4.5	259,639	3.4	48,699	4,193

(2) 規模30人以上の事業所

平成20年における調査産業計の現金給与総額は、前年比0.5%増の350,925円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは金融・保険業で4.9%と最も大きく、続いて不動産業が4.8%であった。

一方、増加したのは複合サービス事業で13.1%と最も大きかった。(表2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.6%減、きまって支給する給与は前年に比べ1.0%減となった。(表3)

表2 産業別賃金の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	350,925	0.5	286,126	0.2	64,799	1,126
建設業	412,149	-4.2	349,669	-5.1	62,480	102
製造業	405,506	-0.4	315,522	-0.5	89,984	-336
電気・ガス・熱供給・水道業	542,247	-0.2	405,664	-0.1	136,583	195
情報通信業	442,632	4.1	368,676	3.2	73,956	4,599
運輸業	355,746	1.1	306,748	-1.2	48,998	7,657
卸売・小売業	230,796	5.8	201,222	2.7	29,574	7,140
金融・保険業	535,764	-4.9	400,377	-2.3	135,387	-15,454
不動産業	487,359	-4.8	382,363	-4.5	104,996	-7,264
飲食店、宿泊業	165,221	-1.9	145,426	-5.1	19,795	4,543
医療、福祉	326,446	-0.5	273,191	2.0	53,255	-7,377
教育、学習支援業	516,448	0.6	380,484	-1.9	135,964	9,128
複合サービス事業	353,274	13.1	308,404	17.0	44,870	-5,199
サービス業(他に分類されないもの)	311,421	0.0	262,668	1.1	48,753	-2,962

表3 調査産業計における賃金の状況

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		名 目			実 質		名 目			実 質	
		金 額	指数	前年比	指数	前年比	金 額	指数	前年比	指数	前年比
規模5人以上	17年	円 327,964	100.0	%	100.0	%	円 268,861	100.0	%	100.0	%
	18年	321,548	98.1	-1.9	97.8	-2.2	264,610	98.4	-1.6	98.1	-1.9
	19年	314,693	96.9	-1.2	96.5	-1.3	262,139	98.6	0.2	98.2	0.1
	20年	317,212	97.7	0.8	96.2	-0.3	263,312	99.0	0.4	97.4	-0.8
規模30人以上	17年	369,367	100.0		100.0		293,892	100.0		100.0	
	18年	362,875	98.4	-1.6	98.1	-1.9	290,021	98.7	-1.3	98.4	-1.6
	19年	348,993	96.0	-2.4	95.6	-2.5	285,320	98.7	0.0	98.3	-0.1
	20年	350,925	96.5	0.5	95.0	-0.6	286,126	98.9	0.2	97.3	-1.0

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が267,160円、30～99人規模が316,560円、100人以上規模が380,276円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が229,442円、30～99人規模が262,575円、100人以上規模が306,241円となった。（表4）

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人～	5～29人	30～99人	100人～
	円	円	円	円	円	円
17年	266,612	338,301	396,400	231,768	272,351	312,637
18年	260,082	333,624	387,432	226,817	270,482	306,425
19年	263,336	313,486	378,671	227,431	261,163	305,511
20年	267,160	316,560	380,276	229,442	262,575	306,241

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成20年における調査産業計の総実労働時間は、前年比1.1%減の145.3時間となった。

これを産業別にみると、運輸業が180.2時間でもっとも多く、次いで建設業の169.5時間、製造業の163.0時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.8%減の134.5時間となった。また、所定外労働時間は前年比4.0%減の10.8時間となった。(表5)

表5 産業別労働時間の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	145.3	-1.1	134.5	-0.8	10.8	-4.0	18.7	-0.2
建設業	169.5	-4.0	160.4	-3.8	9.1	-9.2	20.6	-1.0
製造業	163.0	-0.4	147.5	-0.3	15.5	-1.0	19.5	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	150.6	-1.9	141.5	-0.6	9.1	-17.6	18.3	-0.2
情報通信業	158.1	2.8	139.8	2.8	18.3	1.8	18.7	0.1
運輸業	180.2	0.3	152.4	0.0	27.8	2.7	20.1	0.0
卸売・小売業	133.3	-1.1	127.6	-1.1	5.7	-1.5	19.0	-0.3
金融・保険業	144.4	-3.5	132.7	-2.1	11.7	-16.4	18.5	-0.3
不動産業	162.4	6.3	153.8	13.1	8.6	-48.7	20.4	1.3
飲食店, 宿泊業	99.6	-7.3	95.4	-6.1	4.2	-27.7	15.8	-0.6
医療, 福祉	129.6	-1.5	123.3	-1.9	6.3	6.2	17.6	-0.2
教育, 学習支援業	131.6	1.6	124.1	1.3	7.5	7.2	16.8	0.2
複合サービス事業	151.1	5.1	146.0	7.3	5.1	-35.1	19.7	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	149.9	-1.5	139.2	-0.7	10.7	-10.1	19.0	0.1

(2) 規模30人以上の事業所

平成20年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.5%減の148.4時間となった。

これを産業別にみると、運輸業が173.9時間で最も多く、次いで建設業が170.6時間、不動産業が167.4時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.2%減の135.7時間となった。

また、所定外労働時間は前年比3.0%減の12.7時間となった。 (表6)

表6 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	148.4	-0.5	135.7	-0.2	12.7	-3.0	18.8	0.0
建設業	170.6	-1.7	153.9	-1.9	16.7	-0.1	20.0	-0.6
製造業	163.2	-0.8	146.5	-0.9	16.7	-0.6	19.3	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	149.3	-1.2	138.5	-0.6	10.8	-9.1	18.1	-0.1
情報通信業	159.9	1.1	140.9	-0.1	19.0	10.7	18.7	0.0
運輸業	173.9	-1.3	148.4	-0.4	25.5	-6.3	20.0	0.0
卸売・小売業	130.1	-0.6	123.6	-0.8	6.5	2.6	19.3	-0.2
金融・保険業	146.1	-1.7	131.7	-3.0	14.4	11.1	18.5	-0.4
不動産業	167.4	-3.1	149.9	0.9	17.5	-26.9	19.9	0.0
飲食店、宿泊業	112.0	-5.9	105.9	-4.1	6.1	-28.2	16.5	-0.4
医療、福祉	136.9	1.0	130.1	1.1	6.8	-1.5	18.0	0.2
教育、学習支援業	132.9	0.9	126.5	0.4	6.4	10.6	16.5	0.1
複合サービス事業	152.8	7.6	150.0	13.4	2.8	-70.5	20.1	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	149.2	0.2	136.5	0.4	12.7	-3.0	18.9	0.2

4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成20年における調査産業計の出勤日数は18.7日で、前年に比べ0.2日減となった。

産業別にみると建設業が20.6日でもっとも多く、次いで不動産業が20.4日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは不動産業が1.3日と最も多く、最も減少したのは建設業で1.0日となった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成20年における調査産業計の出勤日数は、前年同水準の18.8日となった。

産業別にみると複合サービス事業が20.1日と最も多く、次いで建設業及び運輸業が20.0日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは複合サービス事業が0.5日と最も多く、最も減少したのは建設業で0.6日となった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

① 常用労働者

平成20年における調査産業計の常用労働者数は1,567,442人であった。平成17年を100とした指数は100.1で、前年比1.2%増となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業で2.8%と最も大きく、続いて卸売・小売業が0.4%であった。

一方、増加したのは金融・保険業で6.2%と最も大きかった。(表7)

② 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率で見ると、入職率は2.27%で前年に比べ0.07ポイント下回った。また、離職率は2.16%で前年に比べ0.02ポイント下回った。

③ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売・小売業が315,150人(20.1%)を占めており、サービス業(他に分類されないもの)251,070人(16.0%)、製造業243,148人(15.5%)の順となっている。

(図1)

④ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で32.5%であった。

これを産業別にみると、飲食店、宿泊業が77.1%と最も高く、次いで卸売・小売業の48.1%であった。(表7)

図1 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

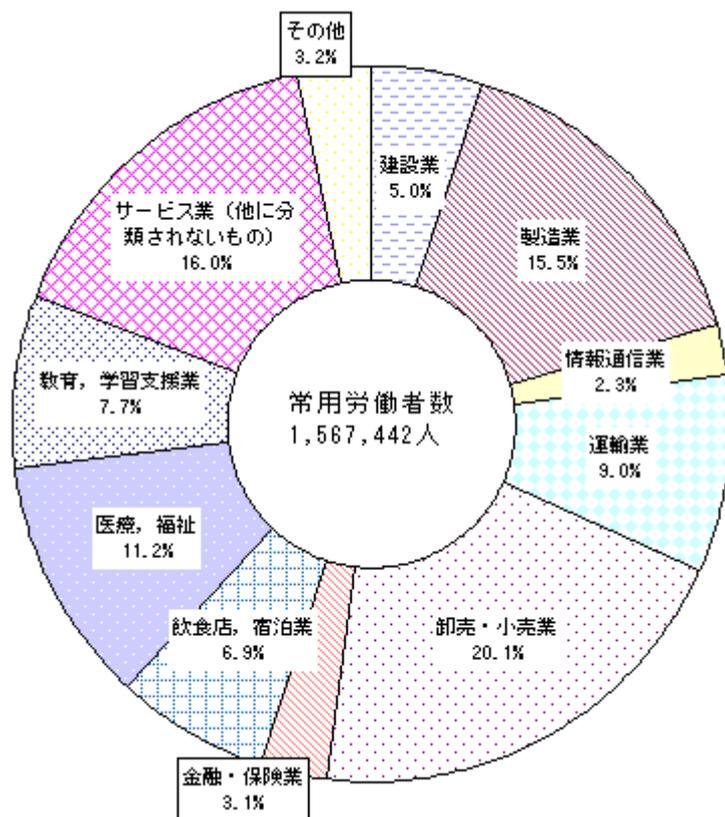


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,567,442	1.2	509,911	32.5
建設業	78,939	0.5	2,871	3.6
製造業	243,148	0.7	45,329	18.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7,207	-2.8	497	6.9
情報通信業	36,227	0.2	6,468	17.9
運輸業	141,392	0.2	27,800	19.7
卸売・小売業	315,150	-0.4	151,455	48.1
金融・保険業	49,094	6.2	6,332	12.9
不動産業	15,709	2.4	963	6.2
飲食店、宿泊業	108,201	4.3	83,443	77.1
医療、福祉	174,796	4.9	64,940	37.2
教育、学習支援業	121,277	0.2	29,267	24.1
複合サービス事業	24,787	1.0	3,453	13.9
サービス業（他に分類されないもの）	251,070	0.6	87,091	34.7

(2) 規模30人以上の事業所

① 常用労働者

平成20年における調査産業計の常用労働者数は936,442人であった。平成17年を100とした指数は100.2で、前年比0.9%増となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業で2.5%と最も大きく、続いて卸売・小売業が1.4%であった。

一方、増加したのは、金融・保険業で7.9%と最も大きかった。 (表8)

② 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は2.14%で前年を0.02ポイント下回った。また、離職率は2.06%で前年を0.02ポイント上回った。

③ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、製造業が187,233人(20.0%)を占めており、次いでサービス業(他に分類されないもの)が169,075人(18.1%)、卸売・小売業が134,763人(14.4%)の順となっている。 (図2)

④ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で30.7%であった。

これを産業別にみると、飲食店、宿泊業が69.3%と最も高く、次いで卸売・小売業の56.8%であった。

(表8)

図2 常用労働者の構成 (規模30人以上の事業所)

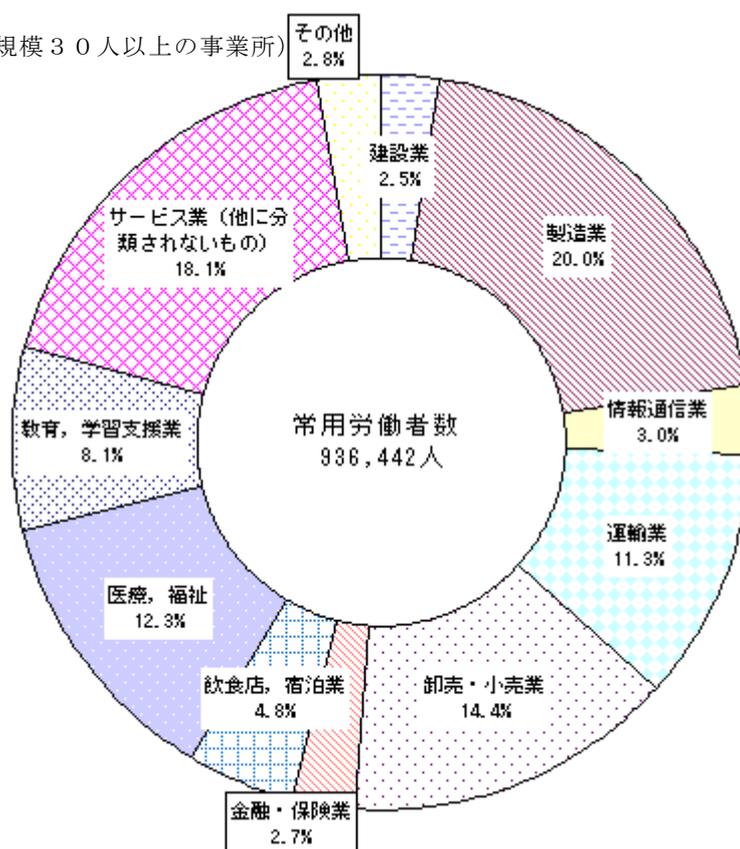


表 8 産業別常用労働者数（規模 30 人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	936,442	0.9	287,800	30.7
建設業	23,774	-0.1	487	2.0
製造業	187,233	0.2	35,103	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5,569	-2.5	474	8.5
情報通信業	27,975	0.7	4,618	16.5
運輸業	105,679	1.3	20,026	19.0
卸売・小売業	134,763	-1.4	76,535	56.8
金融・保険業	25,527	7.9	3,157	12.3
不動産業	5,714	1.3	213	3.7
飲食店, 宿泊業	44,544	5.4	30,863	69.3
医療, 福祉	115,370	3.1	34,726	30.1
教育, 学習支援業	75,857	1.6	15,994	21.1
複合サービス事業	15,225	0.3	1,025	6.8
サービス業（他に分類されないもの）	169,075	-0.1	64,576	38.2